

子育て世帯への住宅施策 概要説明

■ 目的

通勤利便性が高く、子育て世帯のニーズも高い阪神間において、県と市町が連携して子育て世帯が暮らしやすい住まい・住環境の確保に向けた施策を実施し、子育て世帯の転入や定住を促進する

■ 制度概要

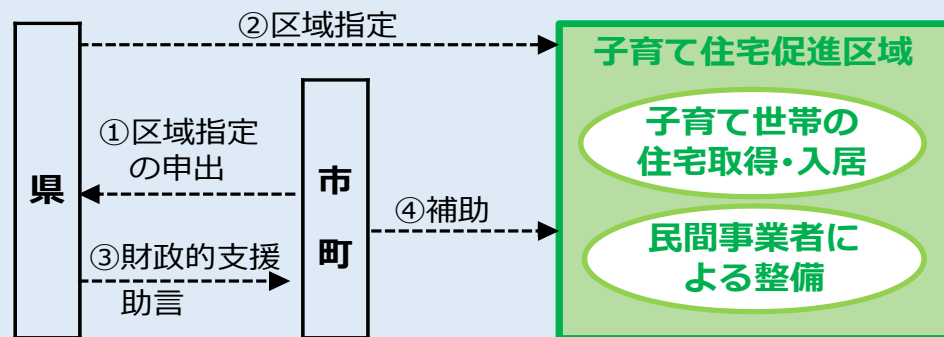
若者・Z世代応援パッケージ
～住みやすい兵庫の実現～



① 子育て世帯等が暮らしやすい住宅・住環境の確保

子育て住宅促進区域の指定

住まいや住環境が充実している又は充実させようとしている地域を促進区域に指定



促進区域内の課題に応じて
支援メニューを組み合わせる実施

新築住宅取得補助

中古住宅取得補助

戸建住宅賃貸化改修補助

子育て支援施設開設補助

② 子育て世帯等の転入の更なる促進

※広く阪神間への転入促進を図るため、
区域指定不要

民間賃貸住宅住替補助

支援メニューの詳細

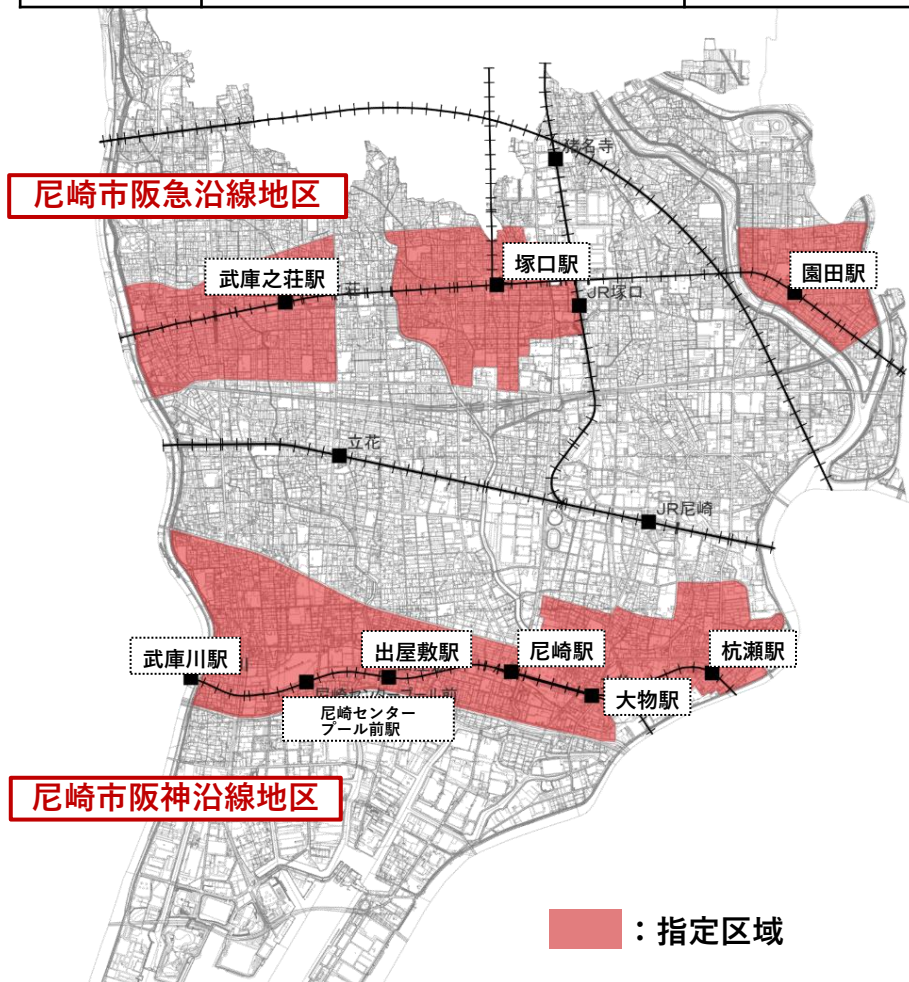


区分	新築・中古住宅取得補助	戸建住宅賃貸化改修補助	子育て支援施設開設補助	民間賃貸住宅住替補助
実施内容	住宅取得に要する費用を支援	戸建住宅を賃貸化する場合に必要な改修費等を支援	商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設する際に要する経費(内装工事費、賃借料等)を支援	新婚・子育て世帯の県外からの転入に要する経費を支援
対象地域	子育て住宅促進区域内			阪神間地域
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯(18歳未満の子どもがいる世帯) 新婚世帯(合計年齢が80歳以下の夫婦) 	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅所有者 戸建住宅を借り上げ、子育て世帯等に転貸しようとする者 	子育て支援施設開業希望者	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯(18歳未満の子どもがいる世帯) 新婚世帯(合計年齢が80歳以下の夫婦)
補助内容	[補助上限額] 新築：最大2,000千円 中古：600千円 [補助率] 定額 [負担割合] 県1/2、市町1/2	[補助上限額] 600千円 [補助率] 1/2 [負担割合] 県1/4、市町1/4、所有者等1/2	[補助上限額] 1年目:3,000千円 2年目以降:1,000千円 [補助率] 2/3 [負担割合] 県1/3、市町1/3、事業者1/3	[補助上限額] 250千円 [補助率] 1/2 [負担割合] 県1/2、市町(県住宅供給公社)1/2
実施市町(開始時期)	尼崎市 (R6.8～) 川西市 (R7.7～) 猪名川町 (R7.7～)			尼崎市 (R6.4～) 川西市 (R7.7～) 芦屋市 (R7.7～)

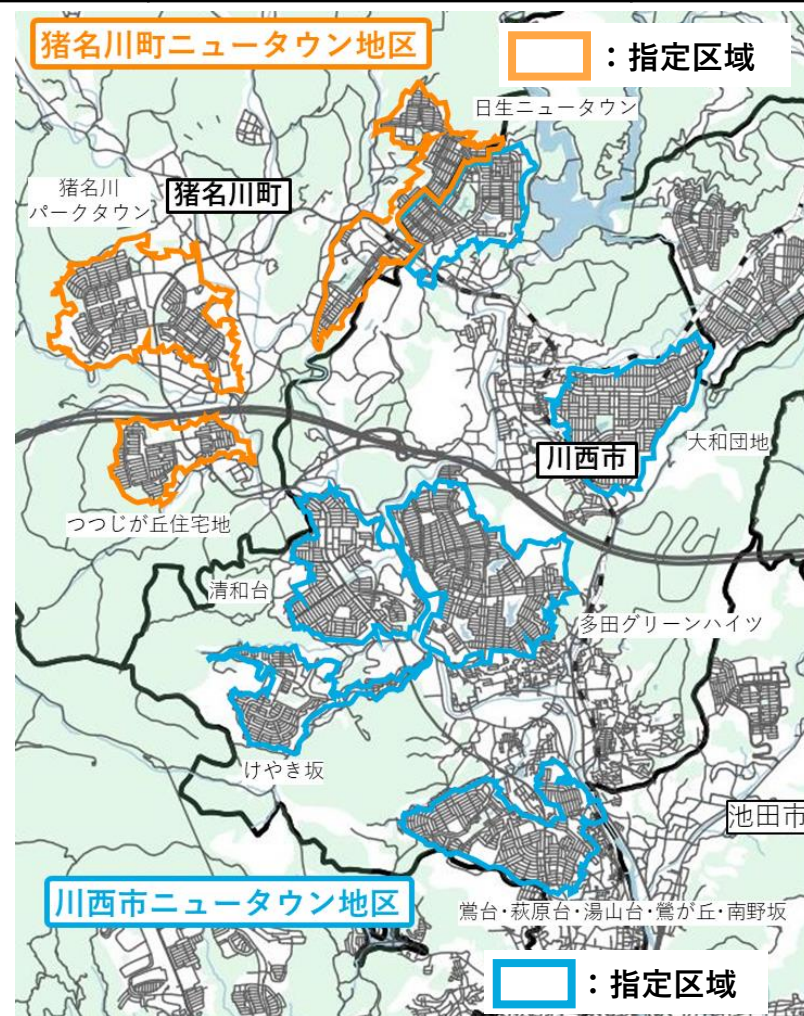
子育て住宅促進区域の指定状況



市町名	名称	指定年月日
尼崎市	尼崎市阪急沿線地区	R6.7.16
	尼崎市阪神沿線地区	



市町名	名称	指定年月日
川西市	川西市ニュータウン地区	R7.3.26
猪名川町	猪名川町ニュータウン地区	





住宅の取得

計

64件

尼崎市
川西市
猪名川町

新築

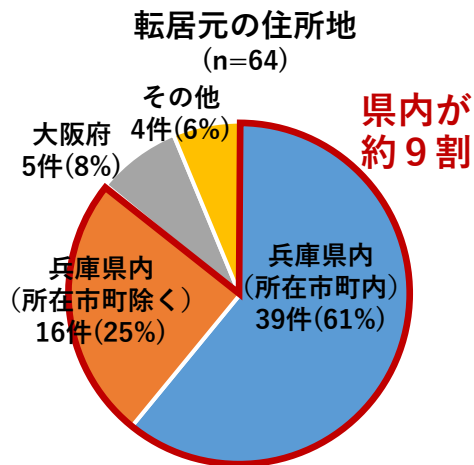
46件

35件
8件
3件

中古

18件

8件
6件
4件



子育て支援施設の開設

計

4件

尼崎市 4件

- ・放課後等デイサービス
- ・体操教室
- ・幼児教室
- ・子育て複合施設
(幼児教室、発達支援など)

県外から民間賃貸住宅への住み替え

計

348件

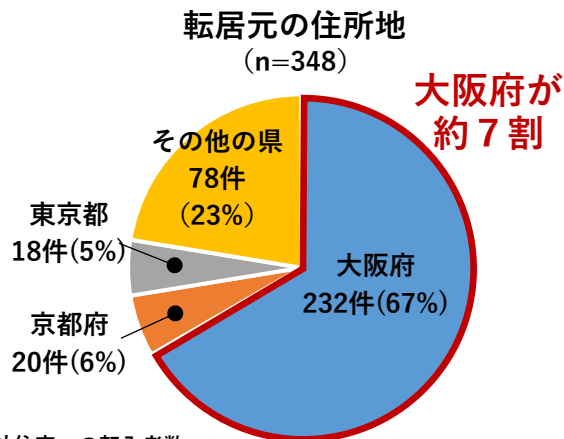
尼崎市 325件
川西市 1件
芦屋市 0件
県公社 22件

転入者数の合計

844人

尼崎市 789人
西宮市※ 38人
芦屋市※ 11人
伊丹市※ 2人
宝塚市※ 2人
川西市 2人

※県公社住宅への転入者数



戸建て賃貸化改修

計

0件

尼崎市 0件
川西市 0件

- ・ニーズの高い神戸・阪神間を中心に、駅や学校等に近接した住宅で実施
- ・高齢化が進む県営住宅において、多様な世代構成によるコミュニティを活性化

● 入居しやすい県営住宅

➤ 入居要件の緩和

・子育て世帯・多子世帯等

月収214→259千円以下(県裁量上限)
中学生以下→18歳未満の子

・若年単身世帯(40歳未満)

月収158→214千円以下(高齢者等並)

➤ 優先入居枠の再拡充

H26.4～： 25%・500戸/年

R3.8～： 30%・600戸/年

R6.4～： 36%・720戸/年

※約2,000戸/年募集のうち割合を設定

➤ 入居促進策の拡充 都道府県初

家賃3か月分の敷金を免除

● 子育てしやすい県営住宅

➤ 子育て世帯向けリノベーション

・グレードアップ改修

LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等
[120戸/年×3年]



・サブリース方式 都道府県初

空き住戸を民間事業者が改修・低廉な家賃で提供
[50戸/年×3年]



➤ 共用部の改修・整備

団地内の集会所を活用したキッズスペース等の整備



➤ 子育て世帯向けの住宅供給 [県営青木団地] PFIで子育て世帯向け住宅整備 (R11完成予定)

実績
R6
R7
累計

グレードアップ改修

計

172戸

サブリース

計

63戸

共用部改修・整備

計

52団地

入居数・応募倍率

入居数

1,445戸

応募倍率

1.59倍

うち、グレードアップ改修住戸

126戸

2.70倍